

様式第1号（第7条関係）

設備等導入計画

【記載例】

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	くわなサービス株式会社
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 桑名太郎
3	法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	資本金又は出資の額	〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	運送用機械器具製造業

2 契約または導入時期

令和8年 8月

3 現状認識

①自社の事業概要

当社は、独立系の自動車部品製造業者であり、独自の鋳造技術による高性能エンジン部品が主な製品であり、主に国内大手自動車メーカーに販売している。

②自社の経営状況

売上は令和7年3月期90,000千円、令和8年3月期100,000千円と増加しており、営業利益についても令和7年3月期4,500千円、令和8年3月期6,000千円と増加している。

昨今の円安傾向により今後自動車の輸出が増加することが見込まれることに加え、提携先を活用した独自ルートにより海外販売先の開拓も進んでいることから、今後は輸出販売を中心に受注増が予想される一方で、海外部品メーカーとの競争が激化する見込み。

4 設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容

既存の設備は老朽化が進んだ結果、歩留まり率が悪化しており、また、生産量に限界があることから、今般の受注拡大や競合メーカーとの競争力強化を図るため、最新の設備への入れ替えを計画している。

最新のプレス機械、油圧ハンマー、フォーミングロールの導入により生産ラインの刷新を行うことで、歩留まり率の改善による製造原価の軽減や、生産量の拡大による売り上げの向上を図り、当社の強みである高性能エンジン部品の国際競争力を強化することを目的とする。

②将来の展望

- ・新たな設備の導入により、生産能力が向上することに伴い、受注拡大が見込めることから売り上げの増加を図る。
- ・また、高精度な加工が可能になることから、歩留まり率が向上し、製造原価を低減させることができる。
- ・担当者の熟練度によるばらつきも抑えることができるため、限られた人員でより多く生産できる体制を構築することができ、生産性の向上を実現することができる。

(2) 設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 ※1 (B - A) / A
5,000千円	5,450千円	9.0%

労働生産性 (A) (B) は、次の算式によって算定します。

$$\text{労働生産性} = (\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費} \times 2) \div \text{労働投入量} \times 3$$

※1 労働生産性の伸び率は3%以上であること

※2 会計上の減価償却費

※3 労働者数 又は 労働者数 × 1人当たり年間就業時間

(3) 設備等の種類及び導入時期

	設備等名/型式	導入時期	所在地
1	プレス機器/PR123-45	令和8年8月	桑名市桑栄町1番地1
2	空調設備/HM4321	令和8年8月	桑名市桑栄町1番地1
3	測定機器/FR21-2	令和8年10月	桑名市桑栄町1番地1
4	測定機器/FR-21-2	令和8年12月	桑名市桑栄町1番地1
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	5,000	1	5,000	特例率 1/4
2	建物付属設備	3,000	1	3,000	特例率 1/4
3	器具備品	1,000	1	1,000	特例率 1/4
4	器具備品	1,000	1	1,000	特例率 1/4
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別	機械装置	1	5,000

小計	建物附属設備	1	3,000
	器具備品	2	2,000
合計		4	10,000

5 設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
設備導入購入資金	融資	6,000
設備導入購入資金	自己資金	4,000

6 雇用に関する事項

令和8事業年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）において、雇用者給与等支給額を令和7事業年度と比較して3.0%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和8年6月5日に従業員代表の賃上太郎に対して表明した。